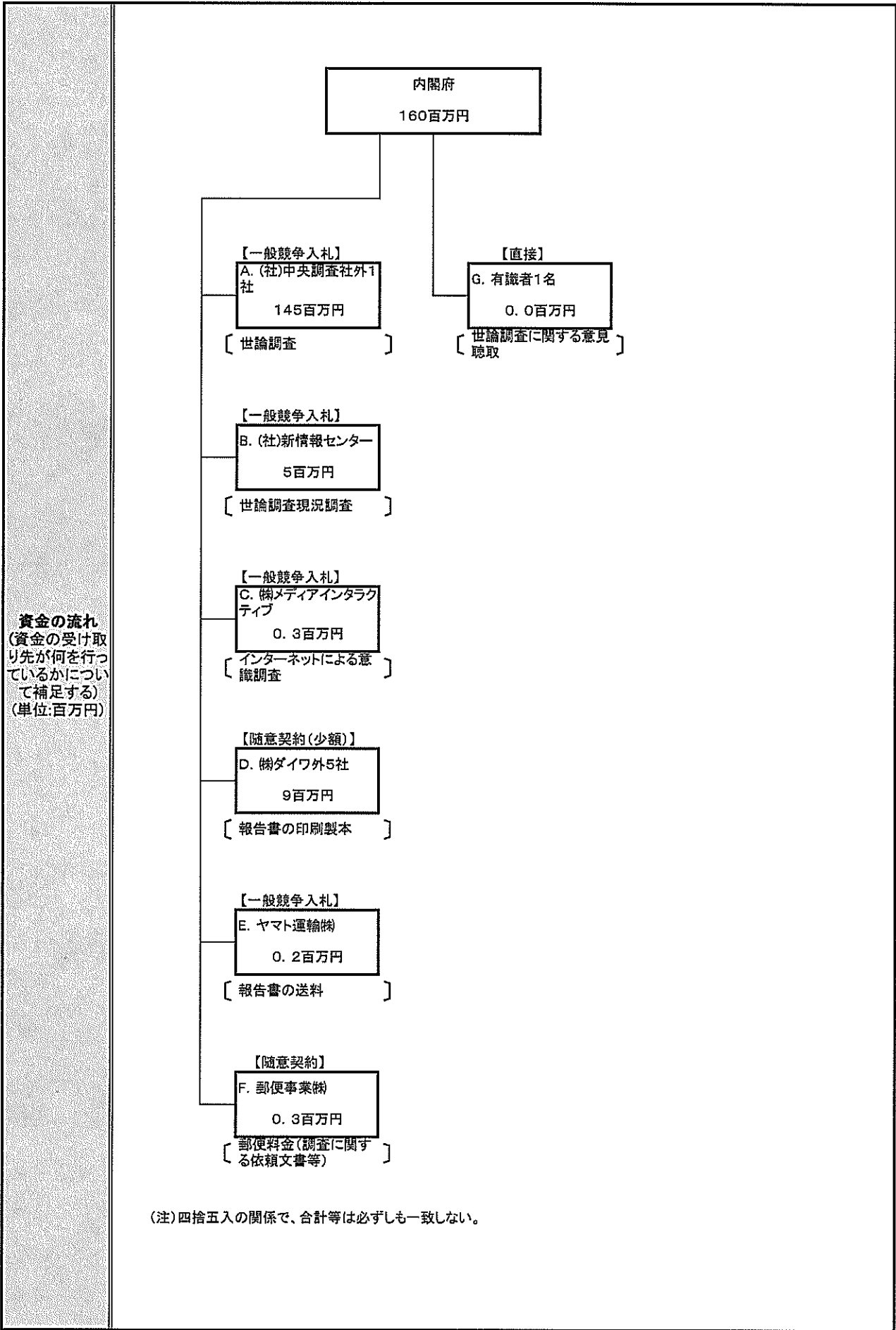


行政事業レビューシート (内閣府)

予算事業名	世論調査諸費	事業開始年度	昭和22年度	作成責任者		
担当部局庁	大臣官房	担当課室	政府広報室	官房参事官 片山 朗		
会計区分	一般会計	上位政策	政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第39号	関係する計 画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	世論調査は、国民の基本的な意識やその動向及び政府の重要施策に関する国民の意識を把握し、政府施策の企画・立案等に資するものである。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	各府省からの要望を受け、調査目的などを考慮のうえ重要な調査内容を選定し、民間事業者に委託して世論調査を実施している。 要望があった府省と協議し、調査票の作成等を行い、調査結果については、記者レクを行うとともにホームページに掲載し、全て公表している。 調査手法としては、全国20歳以上の者から無作為に抽出し、民間事業者の調査員が個別に訪問面接する手法で実施している。					
実施状況	平成21年度の世論調査は、合計12件(3,000サンプル8件、5,000サンプル2件、10,000サンプル2件)実施している。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	179	176	169	169	169
	執行額	157	159	160		
	執行率	88%	90%	95%		
総事業費(執行ベース)	157	159	160			
自己点検	支出先・ 使途の把 握水準・ 状況	実査終了後、回答者全員に往復はがきを送付するよう調査事業者に対して指示し、調査の事実確認(監査)を行っている。また、各府省の審議会、白書などにおける調査結果の利活用状況を確認している。 (参考) 平成20年度 調査件数:20件 利活用件数:24件				
	見直しの 余地	経済・社会情勢の変化の中で、今後とも世論調査を適切に実施していくために、全国の意識調査の実態調査、有識者の意見聴取、個別面接聴取法以外の調査手法の活用可能性等の調査研究を行っている。また、契約に当たっては、競争性のない随意契約は行わず、一般競争入札を原則として調達している。				
予算 監 査 の 所 効 率	既に低廉な価格で実施している、インターネットによる意識調査の利活用などによる効率化を図るべき。					
補 記						



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

(注) 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

A.(社)中央調査社			E.ヤマト運輸㈱		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
世論調査(9調査)				報告書の送料	0.2
人件費	企画、調査員管理、報告書作成等	8			
役務費	事前抽出、調査実施、印刷、輸送、集計等	94			
管理費	一般管理費	10			
計		113	計		0.2
B.(社)新情報センター			F.郵便事業㈱		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	企画、集計、報告書作成等	2		郵便料金(調査に関する依頼文書)	0.3
役務費	事前準備、調査票印刷・送付、集計等	2			
管理費	一般管理費	0.4			
計		5	計		0.3
C.㈱メディアインタラクティブ			G.有識者1名		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	インターネットによる意識調査	0.3		世論調査に関する意見聴取	0.0
計		0.3	計		0.0
D.㈱ダイワ					
費目	使 途	金 額 (百万円)			
印刷費	報告書の印刷製本(5件)	3			
計		3			

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

複数支出先ブロックの内訳

別紙

Aブロックの内訳

支出先	支出額	内容
(社)中央調査社	113百万円	世論調査(9調査)
(社)新情報センター	32百万円	世論調査(3調査)

Dブロックの内訳

支出先	支出額	内容
㈱ダイワ	3百万円	報告書の印刷製本
㈱善光堂印刷所	3百万円	
長谷川印刷㈱	1百万円	
㈱功文社	0.8百万円	
㈱双文社	0.7百万円	
㈱丸井工文社	0.2百万円	